

1 令和6年度決算の状況



(1) 普通会計決算の状況

① 決算規模

令和6年度の決算額は、第1表のとおり、

歳入 8,976億円（前年度8,765億円）

歳出 8,815億円（前年度8,592億円）

で、前年度と比べ歳入2.4%増（前年度10.7%減）、歳出2.6%増（前年度10.6%減）となっています。

第1表 決算規模比較表（単位：百万円、% △印は減を示す。）

区 分	R5		R6	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳 入	876,508	△10.7	897,648	2.4
歳 出	859,178	△10.6	881,495	2.6

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

② 決算収支

○実質収支

実質収支は、第2表のとおり、67億円の黒字で、前年度と比べ6億円の減となっています。

○単年度収支

単年度収支は、6億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については、62億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況（単位：百万円 △印は減を示す。）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実 質 収 支	7,873	21,361	9,332	9,704	7,290	6,706
単 年 度 収 支	1,026	13,487	△12,029	372	△2,414	△584
財 調 積 立 金	7	3,567	14,004	6,164	3,146	11,821
繰 上 償 還 金	5,000	—	2,000	1,000	13	8
積 立 金 取 崩 し	1,512	—	—	10,910	—	17,450
実 質 単 年 度 収 支	4,520	17,054	3,975	△3,374	745	△6,204

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.2ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移（単位：%）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6
岐 阜 県	1.7	4.5	1.9	2.0	1.5	1.3
全 国 平 均	2.6	3.6	3.1	3.4	2.9	

※19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

③ 歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1－2に示すように、8,976億円で、前年度に比べ2.4%増（前年度10.7%減）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表 (単位：百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R5			R6		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	306,379	35.0	1.1	316,025	35.2	3.1
地 方 交 付 税	200,046	22.8	1.7	207,156	23.1	3.6
県 債	99,542	11.4	△16.4	87,603	9.8	△12.0
国 庫 支 出 金	131,037	14.9	△39.7	113,941	12.7	△13.0
そ の 他	139,504	15.9	△3.9	172,923	19.2	24.0
合 計	876,508	100.0	△10.7	897,648	100.0	2.4

県税は、3,160億円で、前年度（3,064億円）に比べ96億円、3.1%増となっています。これは、法人事業税の増収などによるものです。

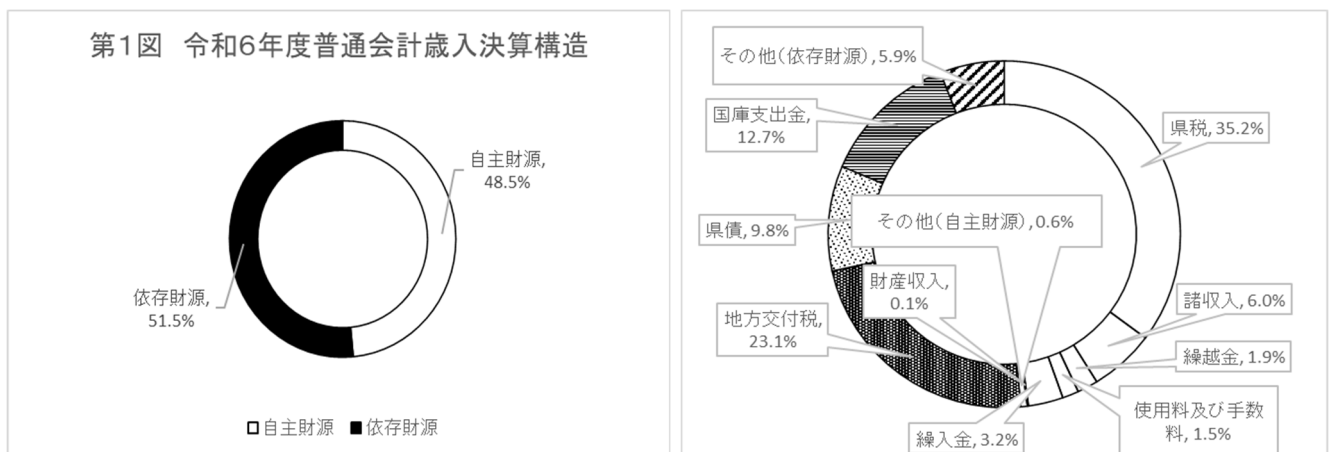
また、県債は、876億円で、前年度（995億円）に比べ119億円、12.0%減となっています。これは、臨時財政対策債の減少などによるものです。

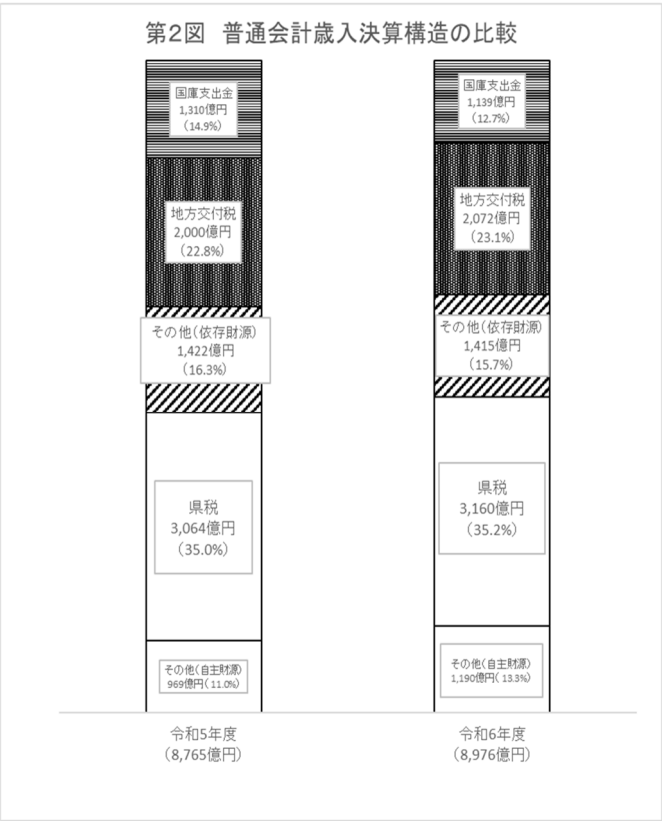
国庫支出金については、1,139億円で、前年度（1,310億円）に比べ171億円、13.0%減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の減によるものです。

自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、令和6年度は、自主財源の構成比が2.5ポイント増加しています。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比） (単位：%)

区 分	R 元	R2	R3	R4	R5	R6
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	55.8	57.2	60.4	58.8	54.0	51.5
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	44.2	42.8	39.6	41.2	46.0	48.5





④ 歳 出
 歳出決算額は、8,815 億円で、前年度に比べ2.6%増（前年度 10.6%減）となっています。

○ 目的別歳出
 決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1－2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

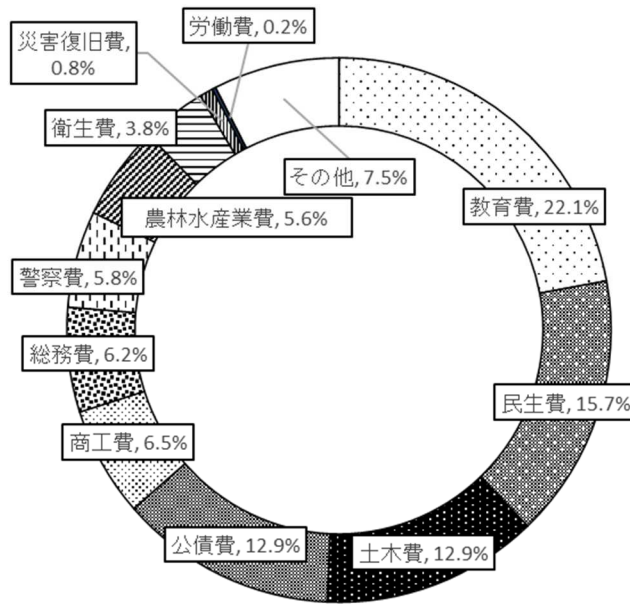
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表 (単位: 百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R5			R6		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	40,086	4.7	△45.7	54,400	6.2	35.7
民 生 費	134,843	15.7	△0.6	138,353	15.7	2.6
衛 生 費	55,553	6.5	△38.1	33,468	3.8	△39.8
労 働 費	1,914	0.2	△3.7	1,855	0.2	△3.1
農林水産業費	46,815	5.5	1.6	48,914	5.6	4.5
商 工 費	63,509	7.4	△24.1	57,286	6.5	△9.8
土 木 費	110,252	12.8	△3.7	113,667	12.9	3.1
警 察 費	46,432	5.4	0.3	51,481	5.8	10.9
教 育 費	184,779	21.5	△2.8	194,951	22.1	5.5
災 害 復 旧 費	5,332	0.6	△63.0	6,677	0.8	25.2
公 債 費	107,639	12.5	3.3	113,704	12.9	5.6
そ の 他	62,024	7.2	1.6	66,739	7.5	7.6
合 計	859,178	100.0	△10.6	881,495	100.0	2.6

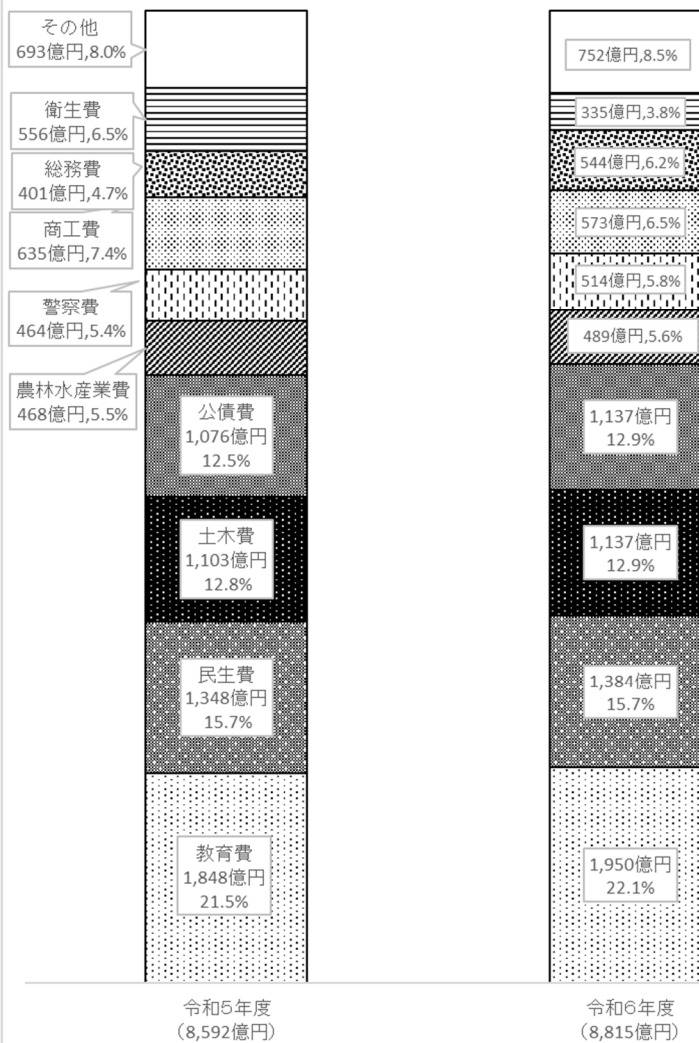
これらの項目の増減率を見ると、増加した主なものとして、退職者数の増加に伴う退職手当の増や、衆議院議員選挙や知事選挙の執行経費の増などによる総務費の増（35.7%）が挙げられます。

一方、減少した主なものとして、新型コロナウイルス感染症関連の経費などが減となったことによる衛生費の減（△39.8%）が挙げられます。

第3図 令和6年度普通会計歳出決算構造



第4図 普通会計歳出決算構造の比較(目的別)



○ 性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1－2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表 (単位:百万円、% △印は減を示す。)

区 分	R5			R6		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	341,095	39.7	△1.5	362,560	41.1	6.3
人 件 費	218,842	25.5	△4.1	233,913	26.5	6.9
扶 助 費	14,858	1.7	4.9	15,171	1.7	2.1
公 債 費	107,395	12.5	3.3	113,476	12.9	5.7
投 資 的 経 費	154,770	18.0	△19.2	161,500	18.3	4.3
普通建設事業費	149,438	17.4	△15.7	154,824	17.6	3.6
補 助	77,166	9.0	△23.7	82,401	9.3	6.8
単 独	50,083	5.8	△8.1	52,970	6.0	5.8
直 轄	22,189	2.6	2.8	19,453	2.2	△12.3
災害復旧費	5,332	0.6	△63.0	6,676	0.8	25.2
そ の 他 経 費	363,313	42.3	△14.2	357,435	40.6	△1.6
合 計	859,178	100.0	△10.6	881,495	100.0	2.6

※「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。
端数調整の関係で、各項目の計が合わない場合があります。

義務的経費は、6.3%増（前年度1.5%減）となっています。これは、退職者数が増加したことによる退職手当の増などにより、人件費が6.9%増（前年度4.1%減）となったことなどによるものです。

また、投資的経費は、4.3%増（前年度19.2%減）となっています。これは、災害復旧費において、過去に発生した災害に係る復旧経費が25.2%増（前年度63.0%減）となったことなどによるものです。

